

<対日アンチ・ダンピング情報>
- 公正貿易センター・レポート -
(第93号 2001年2月度)

当センターが各国官報等により把握しました2001年2月度の主要国の対日アンチ・ダンピング(AD)措置に関する情報を下記の通り取りまとめましたので、御送付申し上げます。

(お問合せ先: 03-3591-4550)

主なトピックス

《ADオリジナル調査関連》

1. 米国

2月23日、商務省は、「大径溶接ラインパイプ」に対するAD価格調査の開始を正式公告した。

尚、国際貿易委員会(ITC)は、既に1月10日にAD損害調査を開始しており、2月22日に“損害有り”との仮決定を下した(官報への正式公告は3月6日付)。

<速報>3月19日、商務省は、「ステンレス山形鋼」に対するAD価格調査(2000年9月14日調査開始)において、“ダンピング有り”との最終決定を下した。

2. カナダ

・2月1日、関税歳入庁(CCRA)は、「鉄筋用棒鋼」に対するAD価格調査(2000年11月3日調査開始)において、“ダンピング有り”との仮決定を下した。

3. インド <速報>

・3月初め、商業省は、「硫酸ヒドロキシルアミン」に対するAD調査(2000年3月2日調査開始)において、“ダンピング及び損害有り”との最終決定を下した模様である。

4. インドネシア <速報>

・3月12日、大蔵省は、「鋼管」に対するAD調査(1999年9月13日調査開始)において、AD調査の終結と、暫定AD税賦課命令の取消しを行った。

《米国サンセット見直し関連》

・「電磁鋼板(1999年12月サンセット見直し開始案件)」に対して、ITCは2月13日に、“損害の継続または再発のおそれ有り”との最終決定を下した(官報への正式公告は3月1日付)。この決定により「経過命令」案件(このサンセット見直し制度が導入された日<1995年1月1日>以前に既にAD税賦課命令が出されていた案件)としての日本案件全44件に対するサンセット見直しの結果が判明したこととなり、その結果をまとめると以下の通りである。

・AD税賦課命令「撤回」決定案件数	27件
・AD税賦課命令「継続」決定案件数	17件

*尚、この日本の「経過命令」案件についてのサンセット見直しの結果状況を整理してまとめた以下の資料を、別紙として添付致しましたので御参照下さい。

『米国サンセット見直しにおける日本の「経過命令」案件の見直し結果状況表』

主要4ヶ国の官報での、対日AD案件の2月度掲載事項

1. 米国 (Federal Register)

Vol. 66, 22 ~ 40 (2001.2.1. ~ 2001.2.28.)

(1) オリジナル調査:

商務省: AD価格調査開始の公告

66 FR 11266 (2001.2.23.), Effective Date: 2001.2.23.

・ 大径溶接ラインパイプ

[商務省: A-588-857 Welded Large Diameter Line Pipes]

(2) サンセット見直し:

*2月度は無し

(3) その他:

商務省: AD行政見直し申請機会の公告

66 FR 10269 (2001.2.14.), Dated: 2001.2.8.

・ 溶接管継手 (見直し対象期間=2000.2.1. ~ 2001.1.31.)

[商務省: A-588-602 Carbon Steel Butt-Weld Pipe Fittings]

・ 鉄鋼厚板 (見直し対象期間=1999.7.29. ~ 2001.1.31.)

[商務省: A-588-847 Cut-to-Length Carbon-Quality-Steel Plate]

・ トランスファー・プレス (見直し対象期間=2000.2.1. ~ 2001.1.31.)

[商務省: A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

・ メラミン (見直し対象期間=2000.2.1. ~ 2001.1.31.)

[商務省: A-588-056 Melamine]

・ ステンレス棒鋼 (見直し対象期間=2000.2.1. ~ 2001.1.31.)

[商務省: A-588-833 Stainless Steel Bar]

商務省: 事情変更によるAD見直し最終結果、並びにAD税賦課命令一部撤回の公告

66 FR 8778 (2001.2.2.), Effective Date: 2001.2.2.

・ 表面処理鋼板

[商務省: A-588-824 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]

商務省: AD行政見直し仮結果及び一部取消の公告

(見直し対象期間=1999.5.1. ~ 2000.4.30.)

66 FR 8931 (2001.2.5.), Effective Date: 2001.2.5.

・ アンチフリクション・ベアリング

[商務省: A-588-804 Antifriction Bearings (Other than Tapered Roller Bearings)]

商務省： A D行政見直し仮結果及び一部取消公告の修正の公告
(見直し対象期間 = 1999.5.1. ~ 2000.4.30.)

66 FR 11553 (2001.2.26.), Effective Date : 2001.2.26.

・ アンチフリクション・ベアリング

[商務省 : A-588-804 Antifriction Bearings (Other than Tapered Roller Bearings)]

商務省： A D行政見直し最終結果修正の公告

(見直し対象期間 = 1992.5.1. ~ 1993.4.30.)

66 FR 11253 (2001.2.23.), Effective Date : 2001.2.23.

・ アンチフリクション・ベアリング

[商務省 : A-588-804 Antifriction Bearings (Other than Tapered Roller Bearings)]

商務省： 新規輸出者 A D見直し開始の公告

66 FR 10668 (2001.2.16.), Effective Date : 2001.2.16.

・ 形 鋼

[商務省 : A-588-852 Structural Steel Beams]

商務省： A D行政見直し仮結果の公告

(見直し対象期間 = 1999.5.1. ~ 2000.4.30.)

66 FR 11140 (2001.2.22.), Effective Date : 2001.2.22.

・ ポリビニール・アルコール

[商務省 : A-588-836 Polyvinyl Alcohol]

商務省： A D行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間 = 1998.9.1. ~ 1999.8.31.)

66 FR 11555 (2001.2.26.), Effective Date : 2001.2.26.

・ 新聞用大型輪転機

[商務省 : A-588-837 Large Newspaper Printing Presses and Components]

商務省： A D行政見直し取消の公告

(見直し対象期間 = 1999.10.1. ~ 1999.12.31.)

66 FR 12761 (2001.2.28.), Effective Date : 2001.2.28.

・ テーパード・ローラー・ベアリング 4"超 (見直し対象期間 = 1999.10.1. ~ 1999.12.31.)

[商務省 : A-588-604 Tapered Roller Bearings, Over 4 Inches]

2 . E U (Official Journal)

OJ Vol.44 L 30 ~ L 59 (2001.2.1. ~ 2001.2.28.)

OJ Vol.44 C 33 ~ C 65 (2001.2.1. ~ 2001.2.28.)

(1) オリジナル調査： 対象案件無し

(2) その他：

・ 放送用テレビ・カメラ・システム： 確定 A D 税賦課規則 < (EC) 2042/2000 > の Annex (対象除外製品リスト) 修正の公告

[Television Camera Systems]

Council Regulation (EC) 198/2001 of 29 January 2001, OJ L 30/1 (2001.2.1.)

3 . カナダ (Canada Gazette)

官報未着。カナダ当局のホームページ上で確認。

(1)オリジナル調査：

鉄筋用棒鋼： A D価格調査仮決定の公告

Dated：2001.2.1.

[CCRA Statement of Reasons, Concrete Reinforcing Bar]

鉄筋用棒鋼： A D損害調査最終決定局面の調査開始の公告

Dated：2001.2.2.

[CITT Inquiry NQ-2000-007, Concrete Reinforcing Bar]

(2)その他： 対象案件無し

4 . 豪州 (Australian Customs Service)

01/03 ~ 01/06 (2001.2.2. ~ 2001.2.23.)

(1)オリジナル調査： 対象案件無し

(2)その他： 対象案件無し

その他諸国の対日アンチ・ダンピング関連の2月度情報(当センターで入手したもののみ)

*2月度は無し

以 上